

平成 30 年度入学試験問題

一般選抜前期日程

小 論 文

「論述（図表理解）」

注 意

1. 指示があるまで、手を触れないこと。
2. 指示に従って、解答用紙に受験番号（算用数字）および氏名をはっきりと記入すること。
3. 解答は、解答用紙の指定された箇所に、横書きで記入すること。
4. 問題冊子は 5 ページ、解答用紙は 1 枚である。もし、問題冊子の落丁、乱丁および解答用紙の汚れなどがあれば、ただちに申し出ること。
5. 問題冊子は持ち帰ること。

問題 (150 点)

2010 年以降，日本の人口は減少し続けており，いまやわが国の最重要問題の一つとなっている。そこで本問題では，人口移動と少子化に関わるグラフを提示した。図 1～図 4 をみながら以下の設問に答えなさい。

設問 1

図 1，図 2 をみて，地方圏の人口移動の推移の特徴を，時期区分による変化と三大都市圏との関連をふまえて 300 字以内で説明しなさい。

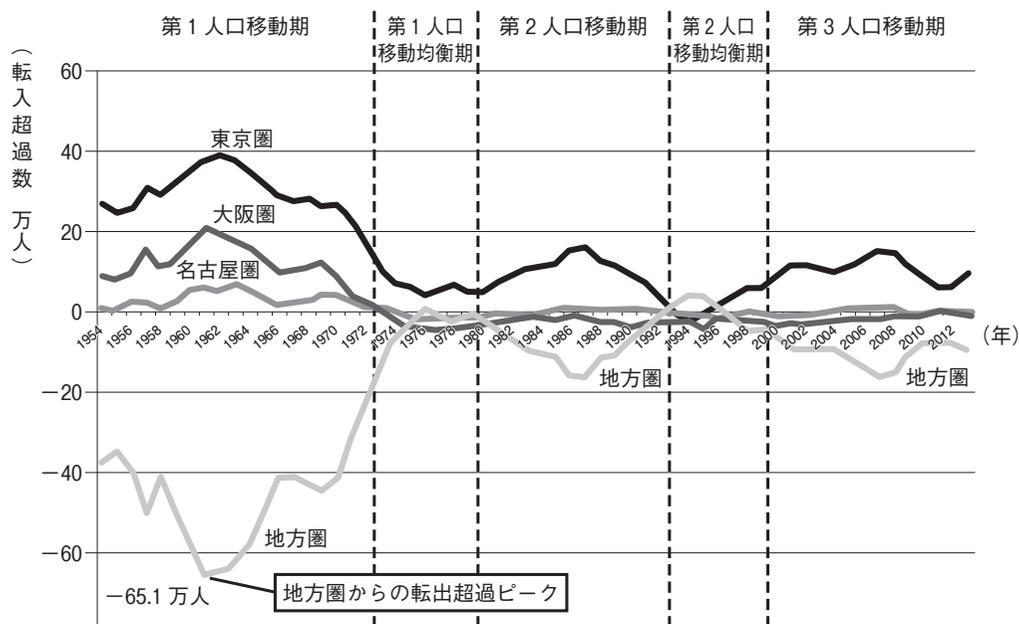
設問 2

図 3 は 2012 年の都道府県別の出生率を示している。この図から読み取れる地域間の違いがこれからも続くとすれば，わが国の人口の変化は今後どのようなようになるか，設問 1 の解答をふまえて 150 字以内で推測しなさい。

設問 3

図 4 は日本全体の出生数の推移を表したものである。この図 4 と，これまでの図 1～図 3 の内容をふまえて，人口減少に歯止めをかけるための少子化対策について，あなたの考えを 350 字以内で述べなさい。

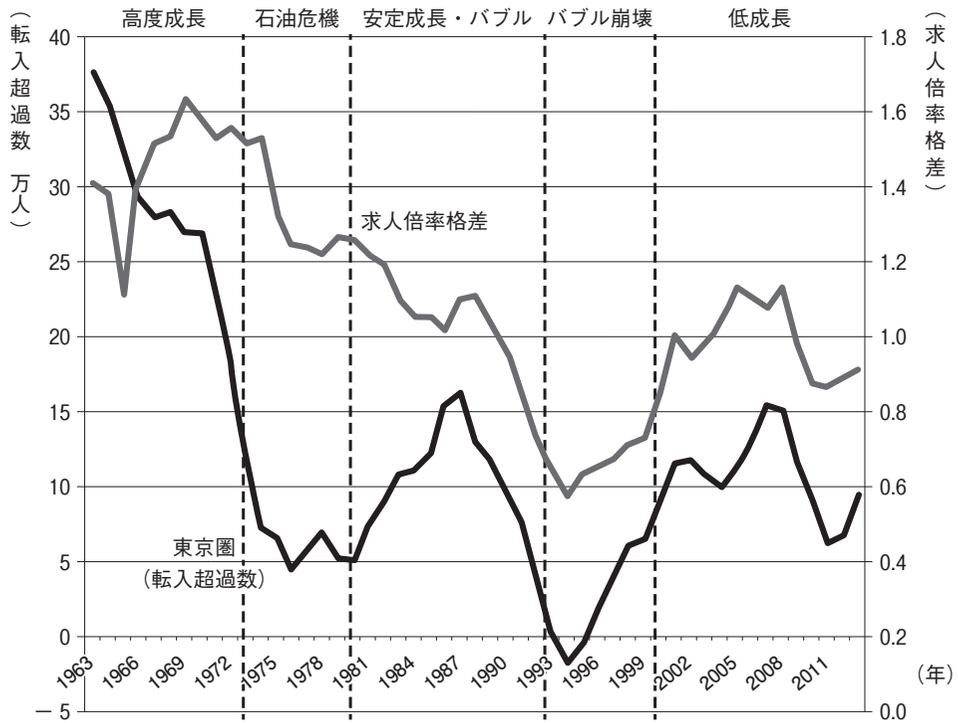
図1 三大都市圏および地方圏における人口移動の推移



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」から日本創成会議作成

- (注) 1. 上記の地域区分は以下のとおり。東京圏：埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県。名古屋圏：岐阜県，愛知県，三重県。大阪圏：京都府，大阪府，兵庫県，奈良県。三大都市圏：東京圏，名古屋圏，大阪圏。地方圏：三大都市圏以外の地域。
2. 縦軸の0より上は転入超過数を示しており，0より下はマイナスの転入超過数，すなわち転出超過数を示している。

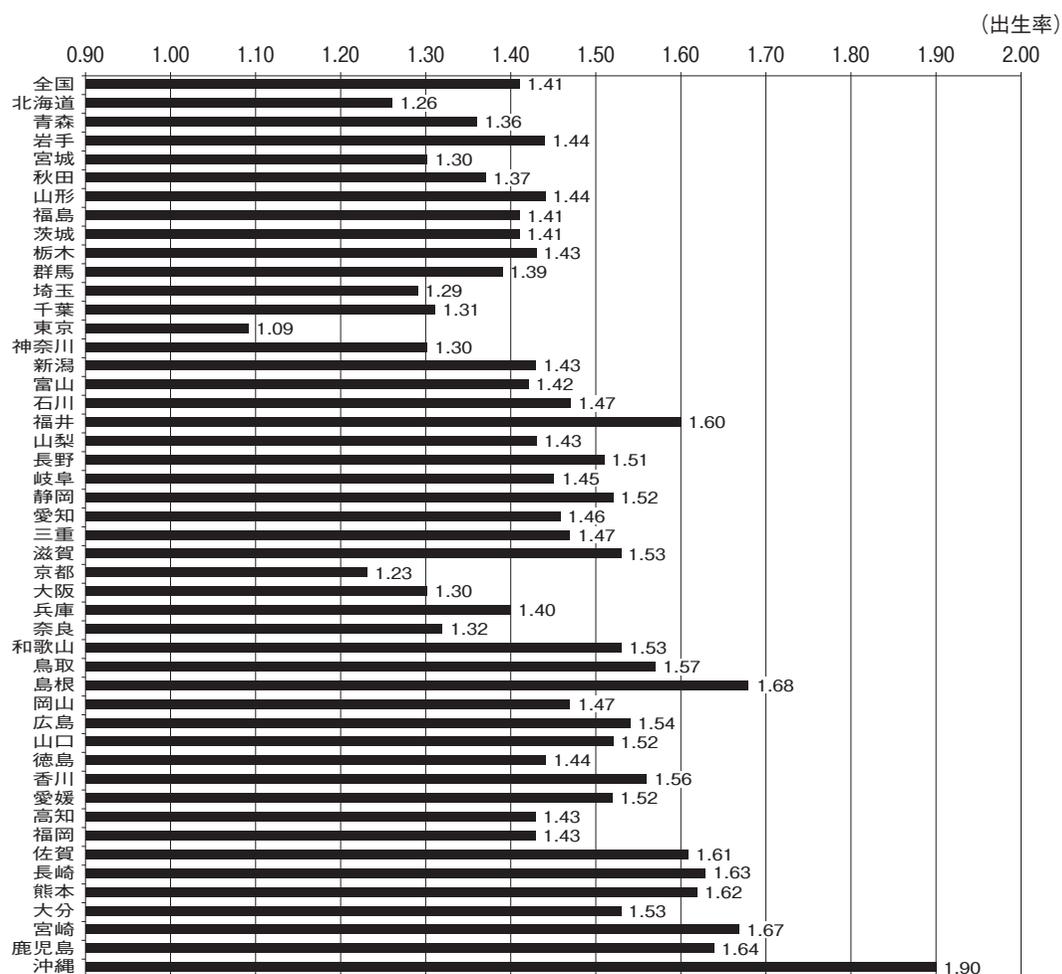
図2 東京圏への人口移動と求人倍率格差の推移（高度成長期～平成の低成長期）



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」，厚生労働省「職業安定業務統計」

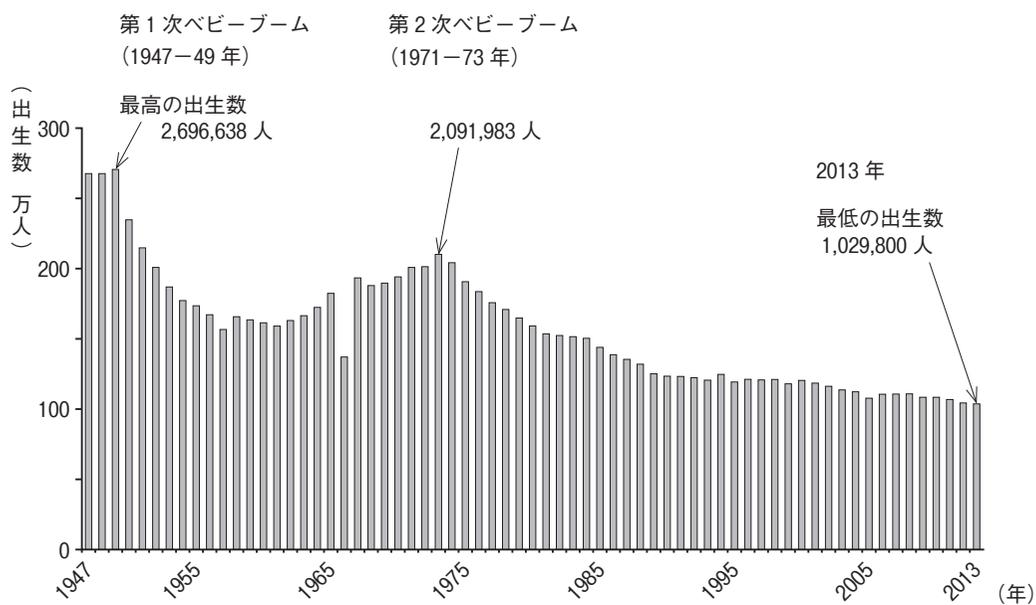
- (注)
1. 求人とは、企業が職を提供し人材を求めることである。求人の数が、職を探している人の数を上回っている地域では人手不足となり、この割合を示す求人倍率は高くなる。
 2. ここでいう求人倍率格差とは、東京圏の求人倍率を東京圏以外の地域の求人倍率で割ったものである。これが1.0を上回るとき、求職者一人当たりの求人数は、東京圏の方が大きいといえる。

図3 都道府県別の出生率（2012年）



出所：厚生労働省「平成24年人口動態統計」より日本創成会議作成
 (注) 一人の女性が生涯に産む子どもの平均人数を出生率としている。

図4 わが国の出生数の推移



出所：厚生労働省「人口動態統計」

(注) 1966年のデータの特異性は丙午（ひのえうま）の年という特殊事情による。

* 出題にあたり、利用資料に加筆・修正を行った。